

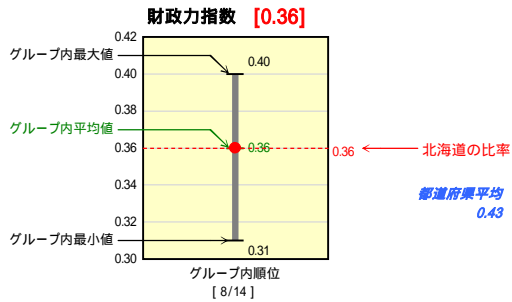
# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道

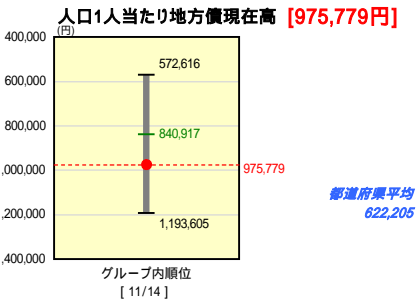
グループ

(財政力指数  
0.300 ~ 0.400)

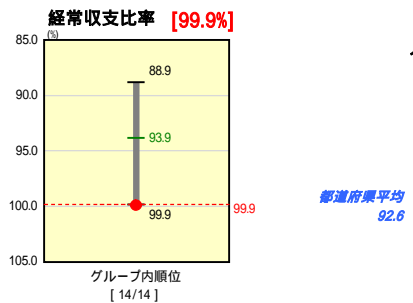
## 財政力



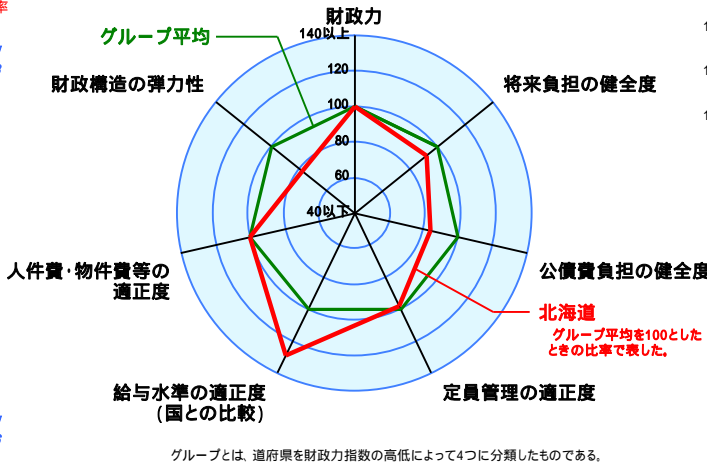
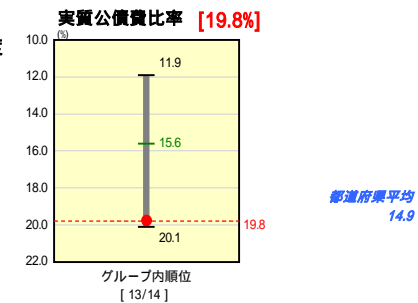
## 将来負担の健全度



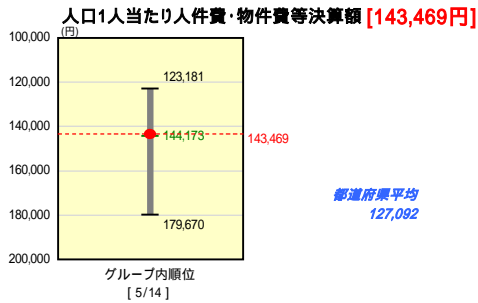
## 財政構造の弾力性



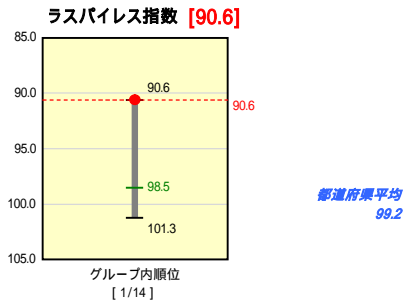
## 公債費負担の健全度



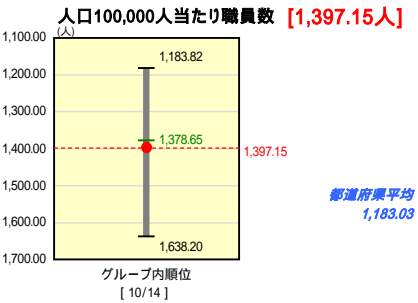
## 人件費・物件費等の適正度



## 給与水準の適正度 (国との比較)



## 定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** - 道税等の自主財源に乏しく、全国平均を下回っている。今後は、平成18年2月に公表した「新たな行財政改革の取り組み」に掲げた目標や対策に沿って、歳出削減や歳入の確保に努めていく。

**経常収支比率** - 景気の低迷に伴い、道税収入が伸び悩むとともに、平成14年度から3年間保留してきた満期一括償還基金の積み立てを再開したこと等により、前年度より7.6ポイント増加している。今後も、義務的経費の抑制に努めている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** - 全国平均を上回っている。これは、広大な行政面積を有する一方、人口が点在しているため、人口10万人当たりの職員数が都道府県平均を上回るなど、本道の特性に起因するものもあるが、今後も、庁舎の清掃・整備委託業務の水準引下げや公用車の集中管理による効率的運用等を通じて、物件費や維持補修費の節減に努めている。

**人口1人当たり地方債現在高** - 全国平均よりも高い現在高となっている。これは、国の景気・経済対策に呼応して、公共事業、投資単独事業などを実施してきたほか、地方交付税の一部が振替えられたこと等により道債を発行した

ものであり、公共事業や投資単独事業の縮減や効率化により、新たな道債発行の抑制に引き続き努めていく。

**実質公債費比率** - 過去における景気・経済対策の積極的実施や地方交付税の臨時財政対策債への振替の影響などにより、今後も高い水準で推移していくが見込まれるが、「新たな行財政改革の取り組み」に基づき道債発行の抑制などにより、将来の道債償還費の圧縮に努め、公債費負担の適正化に取り組む。

**人口10万人当たりの職員数** - 全国平均を上回っているが、平成18年2月に改定した職員数適正化計画に基づき、道行政の守補範囲や事務事業の徹底的な見直しによる大幅な組織機構改正に取り組み、併せて民間開放を推進することにより、道の役割を明確化することによって併せて新規採用を抑制することにより、今後10年間で知事事務局職員を30.0(約6,000人)削減する。

**ラスパイレス指数** - 全都道府県では最下位となっている。平成19年度までの2年間は、給料月額10%カットなど、道独自の給与の縮減に努めていく。